

ステークホルダーの皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心より御礼申し上げます。本ディスクロージャー誌の発行にあたり、三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行の平成27年度上期の取り組み、ならびに、今後の経営方針についてご説明いたします。

## 平成27年度上期の取り組み

上期を顧みますと、わが国の経済は、新興国経済の減速を受けて、輸出や生産の面で弱めの動きが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したことなどから、緩やかな回復を続けました。海外でも、中国経済の減速に伴い、新興国・資源国において経済成長のペースが鈍化した一方、堅調な家計支出などに支えられ、回復が続く米国を中心に、先進国では緩やかな景気回復が続きました。

そうしたなか、当社グループでは、平成26年5月に公表しました平成26年度から平成28年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画で掲げた経営目標の実現に向け、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

法人のお客さまに対しましては、買収や事業再編、事業承継等に伴う資金ニーズに対し、積極的にお応えするとともに、女性の活躍推進や環境問題等の社会的課題へのお取り組みの推進に役立つ評価型融資をご提供いたしました。また、ロボット、新エネルギー、観光等、わが国における成長産業の支援に向け、国内外の機関と業務連携を進めたほか、お客さま同士をご紹介する商談会を開催するなど、業務幹旋の取り組みを推進しました。

個人のお客さまに対しましては、三井住友銀行とSMBC日興証券がお客さまを相互に紹介しあう銀証リテール一体化ビジネスモデルを一層推進するとともに、地域密着型の営業組織における提案活動等を通じ、資産運用や相続・資産承継にかかるニーズに積極的にお応えしました。また、スマートフォンによるお取引の利便性向上を図るなど、情報通信技術を活用したサービスの拡充に努めました。更に、SMBCコンシューマーファイナンスにおける金融機関の個人向け無担保ローンの保証残高が1兆円を突破いたしました。



三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長 宮田 孝一

海外におきましては、非日系企業のお客さまに対しまして、貸出金に加え、預金、為替、デリバティブ、債券・株式の引受けなどのニーズへの対応力を強化し、お取引の複合化を推進したほか、利回りの高い貸出資産の取得や低採算資産の売却を行うなど、資産効率の改善に向けた取り組みを進めました。また、三井住友銀行がヤンゴン、マニラに支店を開設するなど、海外拠点網を拡充するとともに、カンボジアのアクレダ銀行の株式を追加取得し持分法適用関連会社とするなど、アジアにおける有力金融機関との関係を深化させました。

上期の業績につきましては、対顧客部門が堅調であったことに加えて、株式インデックス投信の評価益実現もあったことから、持分法適用関連会社のバンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナル(インドネシア)に関して、株価下落を受けたのれんの減損はあったものの、連結経常利益は5月公表の目標比118億円上振れの6,318億円、親会社株主に帰属する中間純利益は同じく81億円上振れの3,881億円と、目標を上回る進捗となりました。なお、中期経営計画で掲げた財務目標につきましては、総じて想定の範囲内で進捗しております。

### 10年後を展望したビジョンと3か年の経営目標(平成26年5月公表)

#### 10年後を展望したビジョン

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ

「アジア・セントリック」の実現\*1 「国内トップの収益基盤」の実現

「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

#### 3か年の経営目標

- ① 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- ② アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- ③ 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益\*2の持続的成長を実現
- ④ 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

\*1 アジアでのビジネス強化を最重要戦略と位置付け、積極的な資源投入を行うことにより、アジア屈指の金融グループとなる

\*2 連結粗利益

### 中期経営計画の進捗状況(SMFG連結財務目標)

		平成26年度 (実績)	平成27年度 上期(実績)	平成28年度 目標
成長性	連結粗利益 成長率	+2.8%	+4.4%*1	+15%程度*2
	連結ROE	11.2%	10.8%*1	10%程度
収益性	連結当期純利益 RORA	1.1%	1.2%*1	1%程度
	連結経費率	55.7%	56.3%	50%台半ば
健全性	普通株式等 Tier1比率*3	12.0%	12.1%	10%程度

\*1 年率換算

\*2 平成28年度の連結粗利益の平成25年度比成長率

\*3 バゼルⅢ規制完全実施時の定義での算出(平成31年3月末に適用される定義に基づく)



三井住友銀行  
頭取

國部 毅

## 今後の取り組み

当社グループは、中期経営計画の2年目にあたる平成27年度の基本方針を、「経営目標に沿って主要施策実現のスピードを加速し、成果を出しつつ、力強く改革を進める」、「変化を先取りしたプロアクティブな動きで、SMFG/SMBCの強みである現場力の発揮により、ビジネスチャンスを創出する」としてあります。日本経済の再活性化に向けた取り組みが進む中、私どもも、本邦を代表する金融グループとして、しっかりと貢献をするとともに、私どもの持続的な成長に向けた取り組みも推進してまいります。

### ◎経営目標の達成に向けた取り組み

#### ①内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革

これまで以上にお客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを速やかに実行することで、国内外でより強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

大企業のお客さまに対しましては、三井住友銀行におきまして、SMBC日興証券との連携や国内外の拠点間の一体運営の強化を一段と進め、より多くのお客さまに質の高いサービスを提供してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しましては、人材育成等を通じて「現場力」を強化し、お客さま一社一社の金融ニーズへの対応力を向上させてまいります。また、当社グループが持つ農業・ヘルスケア・エネルギー・インフラなどの成長分野に関する情報や知見を活用し、「日本成長戦略クロス・ファンクショナル・チーム」が中心となって、金融ビジネスを通じて日本経済の成長に貢献する取り組みを継続してまいります。更に、株式公開を検討しておられるお客さまに対しましては、三井住友銀行とSMBC日興証券が共同して、株式公開に向けて一貫したご支援を行ってまいります。加えて、法人オーナーのお客さまに対しましては、法人と個人にまたがるニーズに迅速にワンストップでお応えし、新たな付加価値の提供に努めてまいります。

個人のお客さまに対しましては、三井住友銀行とSMBC日興証券の協働をより一層推進し、お客さまの多様化する資産運用ニーズに的確にお応えすると

ともに、昨年11月にシティバンク銀行から承継したリテールバンク事業も加え、グループ体となつて対応力を強化してまいります。また、三井住友銀行におきまして、商品・サービス広告やソーシャル・ネットワーキング・サービスを通じた情報発信を継続的に展開するとともに、スマートフォン向けサービスの拡充に努めることにより、訴求力やサービスを強化してまいります。更に、コンシューマーファイナンス業務におきましては、三井住友銀行とSMBCコンシューマーファイナンスの連携を一層強化するなど、グループ体的な運営を進めてまいります。

グローバルに活動する非日系企業のお客さまに対しましては、金融商品の提供力の強化を図るとともに、現地採用の役職員の登用等によるお取引関係の強化を通じ、複合的な取引を推進してまいります。

これらのほか、機関投資家のお客さまに対しましては、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を更に整備・強化してまいります。また、金融関連技術を用いたイノベーションをグループ横断的に推進するため、昨年10月、「ITイノベーション推進部」を設置しております。引き続き、情報通信技術や決済業務を重要な共通プラットフォームと位置付け、グループ内外の基盤を活用することにより、お客さまに先進的なサービスを提供してまいります。

#### ②アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉

足許、中国経済の減速に伴い、新興国・資源国において経済成長のペースが鈍化しておりますが、当社グループでは、アジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の中長期的な最重要戦略と位置付け、人員やシステムインフラ等の経営資源を優先的に投入し、業務基盤の構築を着実に進めてまいります。具体的には、アジア地域における決済関連商品の提供機能やソリューション提案機能の強化などにより、サービスを総合的に提供してまいります。また、バンク・タブンガン・ベンシウナン・ナショナルと協働し、情報通信技術を活用した新たなリテールバンクモデルを推進するなど、幅広い商業銀行業務を成長可能性の高い国で営む「マルチフランチャイズ戦略」を加速し、アジアにおける当社グループの存在感を一段と高めてまいります。

### ③健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現

安定的な財務基盤をもとに、十分な健全性と高い収益性に拘りつつ、ビジネスモデル改革や成長分野への経営資源の投入を継続し、連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。

### ④次世代の成長を支える経営インフラの高度化

当社グループのビジネスがグローバルに広がる中、これまで以上に、コーポレートガバナンスの充実、リスク管理の高度化、国内外の法規制への対応の強化、ダイバーシティの推進など、ビジネスの成長を支える企業基盤の強化を進めてまいります。具体的には、人材の多様性を競争力の源泉としていく取り組みとして、海外の現地採用の役職員や女性管理職の登用を進めてまいります。

### ◎コーポレートガバナンスの拡充

わが国におきましては、昨年6月に、東京証券取引所が「コーポレートガバナンス・コード」の上場企業への適用を開始するなど、コーポレートガバナンスの強化・充実に向けた動きが進展しております。当社におきましては、本年度、コーポレートガバナンスに関する指針を策定し、社外役員の拡充を図るなどの取り組みを行っており、また、コーポレートガバナンス・コードの各原則についても全て実施しております。今後も、株主の皆さまをはじめ、お客さま、役職員、地域社会等のさまざまなステークホルダーの立場を踏まえつつ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みの整備・充実を通じ、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

### ◎資本政策および株主還元策

三井住友フィナンシャルグループは、普通株式等Tier1比率では最低限10%程度を確保したうえで、成長投資、株主還元、国際的な金融規制や経済のダウンサイドリスクへの備えの適切なバランスを心掛けるとともに、連結ROEでは10%程度を堅持し、持続的な株主価値の向上に努めてまいります。また、1株当たり配当の安定的な引き上げなどにより、株主還元の強化に取り組んでまいります。更に、グローバルなシステム上重要な金融機関(G-SIFIs)の1社として、

財務基盤の更なる強化に向けて、株価変動リスクの縮減に継続的に取り組み、政策保有株式を削減してまいります。

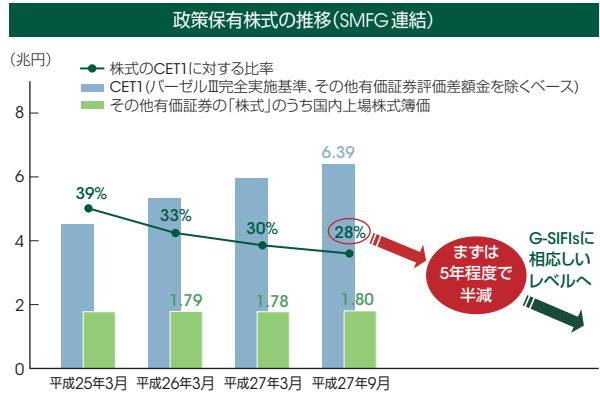
平成27年度通期の業績予想につきましては、連結経常利益が1兆2,200億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、5月公表の予想通り、7,600億円としております。また、普通株式1株当たりの年間配当予想は、前年度から10円引き上げ、150円としております。なお、中間配当は、年間配当予想額の半分の75円とさせていただきます。

私どもは、これらの施策を通じて、着実な成果をお示しすることにより、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいりたい、と考えております。今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 政策保有株式削減について

財務基盤の更なる強化に向けて、株価変動リスクの継続的な縮減に取り組み、G-SIFIsに相応しいレベルの株式のCET1に対する比率※を実現するべく、まずは5年程度で、株式のCET1に対する比率の半減に目途をつける

※SMFG連結ベース 国内上場株式簿価／普通株式等Tier1 (CET1) (バーゼルⅢ完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除くベース)



平成28年1月

三井住友フィナンシャルグループ  
取締役社長

三井住友銀行  
頭取

宮田 孝一

國部 毅